

会社名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成16年8月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	6,977	(0.5)	259	(△24.9)	269	(△24.0)
15年6月中間期	6,944	(8.4)	345	(△1.6)	354	(△3.9)
15年12月期	14,047		647		646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	72	(△40.7)	1,123	75	1,110	81
15年6月中間期	121	(△33.2)	5,595	1	-	
15年12月期	613		28,328	5	28,197	43

(注) ①持分法投資損益 16年6月中間期 一百万円 15年6月中間期 一百万円 15年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 64,179.84株 15年6月中間期 21,743.21株 15年12月期 21,580.15株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤平成15年6月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	5,054	3,397	67.2	52,823	99
15年6月中間期	4,538	2,960	65.2	137,307	49
15年12月期	5,465	3,419	62.6	159,887	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 64,310.68株 15年6月中間期 21,560.56株 15年12月期 21,372.56株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	253	△103	△93	2,160
15年6月中間期	137	73	△87	1,999
15年12月期	351	8	△121	2,104

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	623	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,918円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする当社、並びに移動体通信関連企業に対する研修及び人材派遣を主たる業務とする連結子会社1社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社は、下記に記載する移動体通信機器の販売業務を行っております。

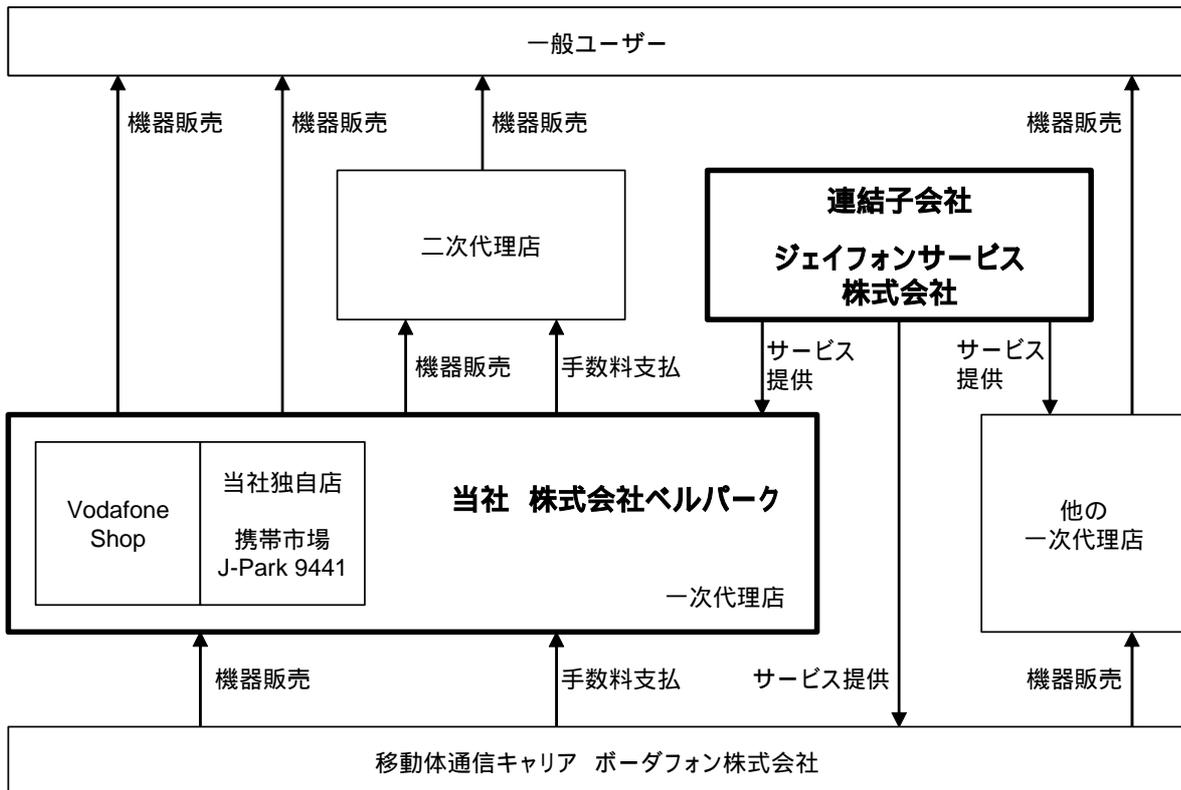
- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

連結子会社であるジェイフォンサービス株式会社は、下記に記載する移動体通信関連企業に対する研修及び人材派遣の業務を行っております。

- ① 商品知識と接客スキルの向上を目的とした移動体通信機器販売ショップスタッフ向けの業務研修事業
- ② 移動体通信キャリアの移動体通信機器販売ショップスタッフ向け教育研修を代行する事業
- ③ 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ④ 移動体通信機器販売事業者に対するキャンペーン販売対応のスタッフ派遣事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にしている人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することであり、内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいります。

なお、株式の流動性向上と株主数の増加を目的として実施した措置は次のとおりです。

平成14年2月20日	普通株式1株を3株に株式分割
平成16年2月20日	普通株式1株を3株に株式分割

この措置の結果、株主数は平成13年12月末654人、平成14年12月末1,041人、平成15年12月末1,543人、平成16年6月末2,454人となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

移動体通信機器市場においては、既に一部移動体通信キャリアでは本格化している第三世代携帯電話サービスへの移行が、今後、移動体通信業界全体に波及し、より大きな需要が喚起されることが予想されます。しかしながら、携帯電話の人口普及率は既に65%に近い水準に達していることから、新たな需要の多くは機種変更が中心となり、新規顧客の大幅な伸びは期待できないものと思われ、従いまして、移動体通信機器販売業界は、依然として厳しい状況が続く、ここ数年の整理・統合の動きがさらに進展していくものと考えております。

そうした中で、当社グループでは、中長期的に、移動体通信機器販売事業の拡大と強化、移動体通信機器販売の周辺事業の確立、移動体通信機器向けコンテンツ事業等の新規事業の模索に継続的に取り組む方針であります。

当社グループの主要な収益源である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組となるべく、安定的に収益を獲得していくことを狙いとして、移動体通信機器販売網の積極的な拡大を図ります。具体的には、業界内の整理・統合の動きをチャンスと捉え、今年3月にも実施したM&Aの手法を今後も積極的に活用してまいります。また、卸販売に関しても、ディスカウントストアやホームセンター等の新たな販路の開拓に取り組み、販売チャネルのさらなる充実に努めてまいります。これらにより、第三世代携帯電話の本格的普及時における需要を確実に取り込むことを目指します。加えて、法人ユーザー等の残された市場への販売強化にも引き続き取り組んでまいります。

移動体通信機器販売の周辺事業については、昨年1月にスタートさせた人材派遣、研修、販売促進支援等の各事業のうち、収益性を見極めた結果、人材派遣事業及び研修事業に注力することといたしました。これまで、人材派遣及び研修の実績を着実に積み上げてきましたが、今後も継続的に実績を積み上げ、安定的な収益が見込める事業として確立するべく、育成していく方針であります。

さらに、将来の新たな収益基盤の確立を図るために、移動体通信機器向けコンテンツ事業等の新規事業の模索について、M&A等のダイナミックな手段の活用も視野に入れ、継続的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることに対する社会的要請がますます強まる中、当社では、公正な経営システムを確立・強化することを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役が2名、常勤監査役が1名となっております。

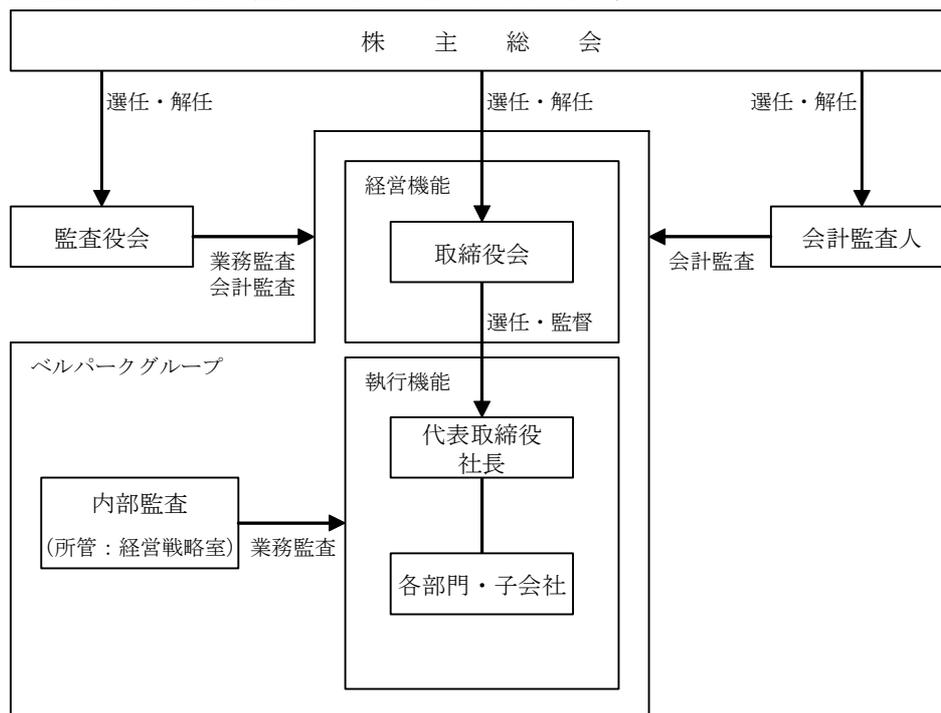
(社外取締役)

当社では、社外取締役を1名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。なお、社外役員の専従スタッフはおりません。

(内部監査)

当社では、内部監査を経営戦略室において担当しております。経営の強化に資する監査となるよう、独立した立場で監査に取り組み、内部統制システムに対する評価と助言を行っております。また、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを継続的に行っております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



② 弁護士・会計監査人等第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、弁護士・会計監査人から必要に応じてアドバイスをお願いしております。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社社外監査役1名は弁護士であることから必要に応じてアドバイスをお願いしており、他2名の社外監査役及び社外取締役は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はありません。

④ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間の実施状況

当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、平成16年3月26日開催の取締役会において執行役員制度を導入することを決議いたしました。今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理・統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

具体的に、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、当面は、事業拡大を前提としたM&Aに備えた経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及に備えた店舗スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

また、当社グループの新規事業分野については、人材派遣事業及び研修事業の育成を進め、安定的に収益を上げられる事業として確立することに加えて、将来、さらに収益基盤を増やすべく、M&A等のダイナミックな手段の活用も視野に入れ、継続的・積極的に取り組むことも重要な課題であると認識しております。

(7) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大、人材派遣及び研修事業の確実な育成、さらには、移動体通信機器向けコンテンツ事業等の新規事業の模索を掲げております。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いております。具体的な数値目標につきましては、当面は、5%を目標としております。

最近のキャッシュ・フロー・マージンの実績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
売上高	6,944,582 千円	6,977,942 千円	14,047,426 千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,380 千円	253,042 千円	351,411 千円
キャッシュ・フロー・マージン	2.0%	3.6%	2.5%

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、年初からの設備投資と輸出の増加が4月以降には企業部門の改善へと広がり、着実な回復が続きました。しかしながら、当社グループの業績に対する強い影響をもつ個人消費等の家計部門においては、持ち直しの動きが定着しているとは言え、景気の先行き不安感を完全に払拭するには至らず、期間を通じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保と将来に向けた体制作り、昨年1月にスタートさせた新規事業の人材派遣事業及び研修事業の育成に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境については、新規契約数の伸びの鈍化と販売代理店の整理・統合の動きが進展しました。国内の移動体通信機器市場は平成16年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が87,742千回線（うち携帯電話82,713千回線）となり、普及率がさらに高まった結果、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。これを受け、移動体通信機器販売業界における個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向が定着し、収益源も新規契約関連中心から機種変更及びアフターサービス関連中心へとシフトしつつあります。このような新規顧客の伸びの鈍化に起因する業界の構造的変化の結果、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となり、当中間連結会計期間においても、ここ数年の販売代理店の整理・統合の動きが続きました。

そうした中、当社は、当中間連結会計期間の利益を確保しつつ、将来を見据えて、市場ニーズの変化にいち早く対応するべく、お客様の多様なニーズにお応えできる店舗作りに努めてまいりました。具体的には、普及率の高まりとともに年々増加する機種変更やアフターサービスを目的として来店されるお客様への対応力をこれまで以上にアップすることを目指し、円滑に対応できるオペレーションの確立や、それを支える従業員のさらなる育成に努めてまいりました。なお、期中に株式会社田中通商の東海地区の営業を譲り受けたことに伴い計上した営業権51百万円を当中間連結会計期間に一括して特別損失に計上いたしました。

人材派遣及び研修の新規事業のうち、人材派遣については、事業開始2年目を迎えた当中間連結会計期間を実績の向上の期間と位置づけ、派遣先並びに派遣スタッフの確保に努めてまいりました。また、研修については、昨年度に取り組んだ商品内容の検証と高度化の成果を受講者獲得に結びつける期間と位置づけ、積極的に営業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,977百万円（前年同期比100.5%）、営業利益259百万円（前年同期比75.1%）、経常利益269百万円（前年同期比76.0%）、中間純利益72百万円（前年同期比59.3%）となりました。

② 通期の見通し

下半期の見通しについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと予想されております。しかしながら、景気回復の動きの中で、個人消費がどの程度活発な動きを見せるのかは、未だ不透明な状態にあるものと思われまます。このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、従来のような新規契約者数の急速な伸びは期待できないものの、既に一部移動体通信キャリアでは本格化している第三代携帯電話サービスへの移行が、移動体通信業界全体に波及し始めることが予想されます。したがって、機種変更向けの販売を中心とした需要がある程度ふくらむことが期待できるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、引き続き従業員に対する教育に務め、顧客対応力の強化を図ることで、下半期に予想されているボーダフォンによる第三代携帯電話の本格展開に伴う需要の確実な取り込み、業績の向上に努めてまいります。

また、人材派遣事業については、ターゲット市場における派遣実績のさらなる伸長に、研修事業については、第三代携帯電話の本格展開に関連するスタッフ向け研修等の受注の積み上げに努めてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高14,000百万円（前期比99.7%）、経常利益623百万円（前期比96.4%）、当期純利益252百万円（前期比41.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より56百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,160百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益208百万円の計上、売上債権120百万円の減少による収入、たな卸資産207百万円の減少による収入、仕入債務516百万円の減少による支出及び法人税等の還付額162百万円により、当中間連結会計期間は253百万円の収入（前中間連結会計期間は137百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円及び営業譲受けによる支出51百万円により、当中間連結会計期間は103百万円の支出（前中間連結会計期間は73百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入13百万円及び配当金の支払額106百万円により、当中間連結会計期間は93百万円の支出（前中間連結会計期間は87百万円の支出）となりました。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 当社の事業内容について

① 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

② 移動体通信キャリアからの受取手数料について

当社は、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、移動体通信キャリアから対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信キャリアと代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(2) ボーダフォン株式会社との関係について

① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社は、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

5 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,965,740		2,160,662		2,104,387	
2. 売掛金及び営業未 収入金		1,148,677		1,337,513		1,458,007	
3. たな卸資産		515,544		590,425		797,686	
4. その他		118,032		133,305		305,858	
貸倒引当金		△2,503		△666		△187	
流動資産合計		3,745,492	82.5	4,221,240	83.5	4,665,751	85.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		132,210		126,005		120,554	
(2) その他		22,302		33,528		24,718	
有形固定資産合計		154,512	3.4	159,533	3.2	145,273	2.7
2. 無形固定資産		17,421	0.4	13,736	0.3	13,928	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,000		35,000		—	
(2) 敷金		373,121		396,498		390,831	
(3) その他		219,451		232,019		251,407	
貸倒引当金		△1,550		△3,484		△1,770	
投資その他の資産 合計		621,023	13.7	660,033	13.0	640,469	11.7
固定資産合計		792,957	17.5	833,303	16.5	799,670	14.6
資産合計		4,538,449	100.0	5,054,544	100.0	5,465,421	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金及び営業未 払金		1,004,531		1,069,465		1,585,940	
2. 賞与引当金		18,558		32,148		29,100	
3. 短期解約損失引当 金		16,848		18,863		12,597	
4. その他		472,101		469,825		345,389	
流動負債合計		1,512,039	33.3	1,590,302	31.5	1,973,027	36.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,295		16,293		15,870	
2. 役員退職慰労引当 金		39,675		—		42,019	
3. その他		16,012		50,801		15,288	
固定負債合計		65,983	1.5	67,094	1.3	73,178	1.3
負債合計		1,578,023	34.8	1,657,397	32.8	2,046,206	37.4
(資本の部)							
I 資本金		1,074,301	23.7	1,081,636	21.4	1,074,301	19.7
II 資本剰余金		1,528,708	33.7	1,536,044	30.4	1,528,708	28.0
III 利益剰余金		394,112	8.6	849,041	16.8	885,782	16.2
IV 自己株式		△36,695	△0.8	△69,576	△1.4	△69,576	△1.3
資本合計		2,960,426	65.2	3,397,146	67.2	3,419,215	62.6
負債及び資本合計		4,538,449	100.0	5,054,544	100.0	5,465,421	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,944,582	100.0		6,977,942	100.0	14,047,426	100.0	
II 売上原価			5,651,963	81.4		5,638,102	80.8	11,341,439	80.7	
売上総利益			1,292,619	18.6		1,339,839	19.2	2,705,986	19.3	
III 販売費及び一般管理費			946,883	13.6		1,080,261	15.5	2,058,902	14.7	
営業利益			345,735	5.0		259,577	3.7	647,084	4.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			509		10		872			
2. 為替差益			4,880		—		—			
3. 賃貸料収入			2,278		5,107		2,278			
4. 法人税等還付加算金			—		3,996		—			
5. 保険解約返戻金		—		5,598		—				
6. その他営業外収益		3,924	11,592	0.1	3,281	17,994	0.3	5,553	8,704	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		921		1,004		1,603				
2. 支払家賃		—		3,584		—				
3. 新株発行費		—		1,173		—				
4. その他営業外費用		2,030	2,951	0.0	2,307	8,070	0.1	8,117	9,721	0.1
経常利益			354,376	5.1		269,500	3.9		646,068	4.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		168	168	0.0	—	—				
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	43,838		1,102		48,787				
2. 固定資産除却損	※3	8,379		6,317		11,684				
3. 営業権償却		—		51,428		—				
4. 投資有価証券評価損		—		—		30,000				
5. その他特別損失		1,295	53,513	0.8	2,360	61,209	0.9	1,325	91,797	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			301,030	4.3		208,291	3.0		554,270	3.9
法人税、住民税及び事業税		180,077		92,007		16,513				
法人税等調整額		△700	179,377	2.6	44,162	136,169	2.0	△75,566	△59,052	△0.4
中間(当期)純利益			121,653	1.7		72,122	1.0		613,323	4.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,492,892		1,528,708		1,492,892
II 資本剰余金増加高							
1. ストックオプション 行使による新株式の 発行		—		7,335		—	
2. 株式交換による新株 式の発行		35,816	35,816	—	7,335	35,816	35,816
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,528,708		1,536,044		1,528,708
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			335,839		885,782		335,839
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		121,653	121,653	72,122	957,904	613,323	613,323
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		52,881		106,862		52,881	
2. 取締役賞与金		10,500	63,381	2,000	108,862	10,500	63,381
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			394,112		849,041		885,782

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		301,030	208,291	554,270
減価償却費		14,406	14,941	29,951
営業権償却		—	51,428	—
貸倒引当金の増減額		661	2,192	△1,433
賞与引当金の増減額		5,414	3,047	15,955
短期解約損失引当金 の増減額		16,848	6,266	12,597
退職給付引当金の増 減額		1,472	422	7,047
役員退職慰労引当金 の増減額		1,778	△42,019	4,122
受取利息及び受取配 当金		△1,109	△10	△1,472
支払利息		921	1,004	1,603
固定資産除売却損		43,918	7,420	60,472
売上債権の増減額		476,219	120,494	166,889
たな卸資産の増減額		△133,420	207,260	△415,562
仕入債務の増減額		△264,071	△516,474	317,337
役員賞与の支払額		△10,500	△2,000	—
その他		△77,374	29,542	4,918
小計		376,195	91,809	756,696
利息及び配当金の受 取額		509	10	1,472
利息の支払額		△921	△1,004	△1,603
法人税等の還付・支 払額		△238,403	162,227	△405,154
営業活動によるキャッ シュ・フロー		137,380	253,042	351,411

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△12,425	△36,068	△24,957
有形固定資産の売却 による収入		117,262	250	109,347
投資有価証券の取得 による支出		—	△35,000	—
営業譲受けによる支 出		—	△51,428	—
その他		△30,985	18,845	△76,034
投資活動によるキャッ シュ・フロー		73,850	△103,402	8,355
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		—	13,497	—
自己株式の取得によ る支出		△35,846	—	△68,727
配当金の支払額		△51,927	△106,862	△52,881
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△87,774	△93,364	△121,609
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,880	—	△5,004
V 現金及び現金同等物の 増加額		128,337	56,275	233,153
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,865,683	2,104,387	1,865,683
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		5,550	—	5,550
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,999,571	2,160,662	2,104,387

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テレック株式会社</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社</p> <p>株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社</p> <p>なお、株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当連結会計年度より連結子会社に含まれることとなりました。</p> <p>また、テレック株式会社は、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しておりますが、譲渡日までの損益計算書につきましては連結しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、テレック株式会社の中間決算日は、平成15年5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年6月1日から中間連結決算日平成15年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 477 699 539"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	器具備品	3～10年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="823 477 1031 611"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当期に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	器具備品	2～15年	車両運搬具	2年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1155 477 1362 575"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10年	器具備品	3～15年
建物	3～50年																				
器具備品	3～10年																				
建物	3～24年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	2～15年																				
車両運搬具	2年																				
建物	3～50年																				
構築物	10年																				
器具備品	3～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この方法により、従来の方法に比して、売上高は16,848千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この方法により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高46,119千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報 _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②1株当たり情報 _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結 剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間末における 中間連結貸借対照表の資本の部及び 中間連結剰余金計算書については、 改正後の中間連結財務諸表規則によ り作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,379千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,398千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,826千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 239,844千円 雑給 137,766千円 地代家賃 145,126千円 賞与引当金繰入額 16,820千円 退職給付費用 2,409千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,778千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 286,074千円 雑給 162,795千円 地代家賃 161,437千円 賞与引当金繰入額 30,837千円 退職給付費用 5,043千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 530,623千円 雑給 276,246千円 地代家賃 293,353千円 賞与引当金繰入額 26,098千円 退職給付費用 7,828千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,122千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,553千円 器具備品 223千円 土地 27,060千円 計 43,838千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,102 計 1,102	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,576 器具備品 1,563 土地 27,235 電話加入権 2,412 計 48,787
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,206千円 器具備品 173千円 計 8,379千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,927千円 器具備品 390千円 計 6,317千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,511千円 器具備品 173千円 計 11,684千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,965,740千円 預け金勘定 33,830千円 現金及び現金同等物 1,999,571千円	現金及び預金勘定 2,160,662千円 現金及び現金同等物 2,160,662千円	現金及び預金勘定 2,104,387千円 現金及び現金同等物 2,104,387千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,000

(当中間連結会計期間)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,000

(前連結会計年度)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 137,307.49円</p> <p>1株当たり中間純利益 5,595.01円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 52,823.99円</p> <p>1株当たり中間純利益 1,123.75円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,110.81円</p> <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 159,887.98円</p> <p>1株当たり当期純利益 28,328.05円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,197.43円</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>												
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<table border="1" data-bbox="587 824 1007 1361"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 824 794 898">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="794 824 1007 898">前連結事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 898 794 972">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="794 898 1007 972">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 972 794 1046">45,769円16銭</td> <td data-bbox="794 972 1007 1046">53,295円99銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1046 794 1120">1株当たり中間純利益</td> <td data-bbox="794 1046 1007 1120">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1120 794 1193">1,865円00銭</td> <td data-bbox="794 1120 1007 1193">9,442円68銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1193 794 1361">潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="794 1193 1007 1361">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,399円14銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	45,769円16銭	53,295円99銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1,865円00銭	9,442円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,399円14銭	<p>1株当たり純資産額 159,981.56円</p> <p>1株当たり当期純利益 28,420.73円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,289.68円</p>
前中間連結会計期間	前連結事業年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
45,769円16銭	53,295円99銭													
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益													
1,865円00銭	9,442円68銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,399円14銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	121,653	72,122	613,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	2,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(2,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	121,653	72,122	611,323
期中平均株式数(株)	21,743.21	64,179.84	21,580.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	747.63	99.97
(うち新株予約権)	(—)	(747.63)	(99.97)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株 主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株 主総会決議) 目的となる株式の数 21株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 117株 行使価格 219,064円 ② 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円	—————	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株 主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株 主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ② 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(平成14年3月28日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 180株 行使価格 221,662円 ② 行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円	—————	(平成14年3月28日定時株 主総会決議) ① 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ② 行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

6. 受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	4,230,751	96.4%
その他事業部門	23,664	50.2%
合計	4,254,415	95.9%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

④販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	商品売上高	1,601,660	89.4%
	受取手数料	5,135,536	103.8%
	小計	6,737,196	99.9%
その他事業部門	売上高	240,745	118.3%
合計		6,977,942	100.5%

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	
		金額	割合	金額	割合
移動体通信機器販売部門	ボーダフォン株式会社	4,940,807	71.1%	5,135,286	73.6%
その他事業部門	ボーダフォン株式会社	193,314	2.8%	164,811	2.4%

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。